

名古屋市立大学医学部附属 西部医療センター 公的医療機関等2025プラン

令和8年6月 策定

【西部医療センターの基本情報】

医療機関名：名古屋市立大学医学部附属西部医療センター

開設主体：公立大学法人名古屋市立大学

所在地：愛知県名古屋市北区平手町一丁目1番地の1

許可病床数：500床

（病床の種別）

一般病床：500床

（病床機能別）

高度急性期：261床 急性期：239床

稼働病床数：同上

（病床の種別）

（病床機能別）

診療科目：内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓・透析内科、脳神経内科、血液・腫瘍内科、内分泌・糖尿病内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、乳腺・内分泌外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、児童精神科、小児アレルギー科、リウマチ科、小児科、小児科（新生児）、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科

常勤職員数（令和8年4月1日現在）：998人

- ・ 医師：141人
- ・ 看護職員：602人
- ・ 専門職：185人
- ・ 事務職員：70人

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

(人口の見通し)

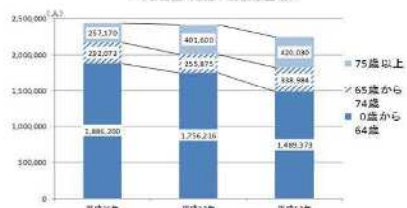
- 名古屋医療圏は、県内人口の3割以上が集中しており、全国的にも大阪市医療圏、札幌医療圏に次いで3番目に人口が多い2次医療圏となっています。
- 総人口は県全体と同様の推移で減少します。65歳以上は増加していき、県全体より増加率は高くなっています。

<人口の推移>

※ () は平成25年を1とした場合の各年の指数

区 分	総人口			65歳以上人口			75歳以上人口		
	平成25年	平成37年	平成52年	平成25年	平成37年	平成52年	平成25年	平成37年	平成52年
県	7,434,996 (1.00)	7,348,135 (0.99)	6,855,632 (0.92)	1,647,063 (1.00)	1,943,329 (1.18)	2,219,223 (1.35)	741,801 (1.00)	1,165,990 (1.57)	1,203,230 (1.62)
名古屋・尾張中部	2,435,443 (1.00)	2,413,691 (0.99)	2,248,387 (0.92)	549,243 (1.00)	657,475 (1.20)	759,014 (1.38)	257,170 (1.00)	401,600 (1.56)	420,030 (1.63)

<名古屋・尾張中部構想区域>



(医療資源等の状況)

- 病院数が多く、また、大学病院が2病院あり、救命救急センターも7か所整備されています。人口10万対の病院の一般病床数や医療従事者数は県平均を大きく上回っており、医療資源が豊富な地域です。
- DPC調査結果(DPC調査参加施設: 24病院)によると、圏域内において、ほぼ全ての主要診断群の入院及び救急搬送実績があり、緊急性の高い傷病(急性心筋梗塞・脳卒中・重篤な外傷)及び高齢者の発生頻度が高い疾患(成人肺炎・大腿骨骨折)の入院実績があり、病院数及び実績が他圏域と比べ著しく多いことから、圏域内の急性期入院機能は充実していると考えられます。
- 消防庁データに基づく救急搬送所要時間については県平均とほぼ同様であり、DPC調査データに基づく緊急性の高い傷病(急性心筋梗塞・再発性心筋梗塞・くも膜下出血・破裂脳動脈瘤・頭蓋・頭蓋内損傷)の入院治療を行っている施設までの移動時間は、30分以内で大半の人口がカバーされていることから、医療機関への交通アクセスや医療機関の受け入れ体制等に大きな問題が生じていないと考えられます。
- 高度な集中治療が行われる特定入院料の病床については、平成28年3月現在、圏域内(18病院)において、救命救急入院料・特定集中治療室管理料(ICU)・新生児特定集中治療室管理料(NICU)・総合周産期特定集中治療室管理料(MFICU)・ハイケアユニット入院医療管理料(HCU)・新生児治療回復室入院医療管理料(GCU)の届出がされています。
- 平成25年度(2013年度)NDBデータに基づく特定入院料の名古屋医療圏の自域依存率は高い状況にありますが、脳卒中ケアユニット入院医療管理料(SCU)については尾張東部医療圏へ患者の流出があります。尾張中部医療圏の自域依存率は0%であり、主に名古屋医療圏及び尾張北部医療圏へ患者が流出している。

<医療資源等の状況>

区 分	定数(単位)	名古屋・尾張中部	②(%)
病院数		325	137
人口10万対		4.4	5.6
診療科目数		5,259	2,166
病床診療科目数		408	130
人口10万対		5.5	5.3
病床診療科目数		3,707	1,517
人口10万対		49.9	62.3
病院病床数		67,579	25,978
人口10万対		908.9	1,066.7
一般病床数		40,437	16,748
人口10万対		543.9	687.7
療養病床数		13,806	4,493
人口10万対		185.7	184.5
精神病床数		13,010	4,604
人口10万対		175.0	189.0
病床診療科目数		4,801	1,573
人口10万対		64.6	64.6

区 分	定数(単位)	名古屋・尾張中部	②(%)
医療施設従事医師数		14,712	6,538
人口10万対		197.9	268.5
病床100床対		20.3	23.7
医療施設従事歯科医師数		5,410	2,270
人口10万対		72.8	93.2
薬局・医療施設従事薬剤師数		10,525	4,065
人口10万対		141.6	166.9
病院従事看護師数		36,145	14,310
人口10万対		486.1	587.6
病床100床対		49.9	51.9
特定機能病院		4	2
救命救急センター数		22	6
面積(km ²)		5,169.83	368.34

<入院患者の受療動向>

【名古屋医療圏】

- 入院患者の自域依存率は、高度急性期、急性期、回復期は9割程度と非常に高い水準にあります。また、他の2次医療圏や県外からの患者の流入も多くみられます。

<平成25年度の名古屋医療圏から他医療圏への流出入院患者の受療動向>

(単位: 上段 人/日、下段: %)

患者住所地		医療機関所在地													合計
		名古屋	中部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部	西三河東部	東三河北部	東三河南部	県外	
北三河医療圏	高度急性期	1,321	*	*	154	*	16	16	*	*	*	*	*	*	1,507
		87.7%	—	—	10.2%	—	1.1%	1.1%	—	—	—	—	—	—	100.0%
	急性期	3,735	*	16	414	10	48	16	*	*	*	*	*	*	4,239
		88.1%	—	0.4%	9.8%	0.2%	1.1%	0.4%	—	—	—	—	—	—	100.0%
	回復期	3,819	79	26	270	13	56	20	*	*	21	*	*	21	4,325
		88.3%	1.8%	0.6%	6.2%	0.3%	1.3%	0.5%	—	—	0.8%	—	—	0.5%	100.0%
慢性期	2,191	36	119	117	12	84	46	29	*	22	*	16	71	2,743	
	79.9%	1.3%	4.3%	4.3%	0.4%	3.1%	1.7%	1.1%	—	0.8%	—	0.6%	2.6%	100.0%	

<平成25年度の他医療圏から名古屋医療圏への流入院患者の受療動向>

医療機関所在地		患者住所別													単位：上段 人／日、下段：％)	
		名古屋	海部	東三河	東三河東部	東三河西部	東三河北部	知多半島	西三河北部	西三河東部	西三河西部	東三河北部	東三河東部	東三河西部	県外	
名古屋圏内	高度急性期	1,321	88	50	61	33	63	99	20	12	20	*	11	48	1,826	
		72.3%	4.8%	2.7%	3.3%	1.8%	3.5%	5.4%	1.1%	0.7%	1.1%	—	0.6%	2.6%	100.0%	
	急性期	3,735	188	123	136	65	124	213	34	26	39	*	24	141	4,848	
		77.0%	3.9%	2.5%	2.8%	1.3%	2.6%	4.4%	0.7%	0.5%	0.8%	—	0.5%	2.9%	100.0%	
	回復期	3,819	170	112	174	54	117	163	30	16	32	*	19	124	4,830	
名古屋圏外		79.1%	3.5%	2.3%	3.6%	1.1%	2.4%	3.4%	0.6%	0.3%	0.7%	—	0.4%	2.6%	100.0%	
	慢性期	2,191	80	33	130	23	47	47	17	*	23	*	16	2,607		
		84.0%	3.1%	1.3%	5.0%	0.9%	1.8%	1.8%	0.7%	—	0.9%	—	—	0.6%	100.0%	

【尾張中部医療圏】

○ 入院患者の自域依存率は、高度急性期、急性期、回復期が非常に低くなっており、名古屋医療圏に多くの患者が流出しています。また、慢性期については、名古屋医療圏から多くの患者が流入しています。（地域医療構想における機能別必要病床数）

＜平成25年度の尾張中部医療圏から他医療圏への流入院患者の受療動向＞

（単位：上段 人／日、下段：％）

患者住所在地	医療機関所在地													合計
	名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	豊橋	
尾張中部医療圏	高度急性期	50	*	*	*	*	19	*	*	*	*	0	*	69
		72.5%	—	—	—	—	27.5%	—	—	—	—	—	—	100.0%
	急性期	123	*	82	*	16	46	*	*	*	*	0	*	267
		46.1%	—	30.7%	—	6.0%	17.2%	—	—	—	—	—	—	100.0%
	回復期	112	*	111	*	19	46	*	*	*	*	0	*	288
慢性期		38.9%	—	38.5%	—	6.6%	16.0%	—	—	—	—	—	—	100.0%
		33	*	104	*	*	25	*	0	0	*	0	*	162
		20.4%	—	64.2%	—	—	15.4%	—	—	—	—	—	—	100.0%

＜平成25年度の他医療圏から尾張中部医療圏への流入入院患者の受療動向＞

（単位：上段 人／日、下段：％）

医療機関所在地	患者住所在地													合計
	名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	豊橋	
尾張中部医療圏	高度急性期	*	*	*	*	*	*	*	*	0	*	*	*	*
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
	急性期	16	*	82	*	*	*	*	*	0	*	*	*	98
		16.3%	—	83.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
	回復期	26	12	111	*	26	*	*	*	0	*	*	*	175
慢性期		14.9%	6.9%	63.4%	—	14.9%	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
		119	21	104	*	30	15	*	0	0	0	0	*	289
		41.2%	7.3%	36.0%	—	10.4%	5.2%	—	—	—	—	—	—	100.0%

（地域医療構想における機能別必要病床数の推計）

○ 愛知県においては、現在の医療提供体制が変わらなと仮定し、現在の流入・流出の状況が平成 37 年（2025 年）も続くものとして、医療機関所在地ベースで必要病床数を推計しています。

○ 名古屋・尾張中部構想区域の平成37年度の必要病床数は、平成27年度の報告病床数と比較すると、全体で483床の減少、病床別では、回復期は5,450床（+264.7%）の増加、高度急性期は3,720床（-56.3%）、急性期は1,171床（-12.7%）、慢性期は1,042床（-22.6%）の減少を見込んでいます。

＜平成27年度病床機能報告結果と平成37年度必要病床数との比較＞

（単位：床）

機能区域	区分	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
名古屋・尾張中部	平成37年の必要病床数①	2,885	8,067	7,509	3,578	22,039
	平成27年病床機能報告	6,380	8,923	1,989	4,463	21,755
	平成27年の病床数②	6,605	9,238	2,059	4,620	22,522
	差引①－②	△ 3,720	△ 1,171	5,450	△ 1,042	△ 483

（以上 出典：愛知県地域医療構想 平成28年10月）

（名古屋・尾張中部構想区域の2021年度（令和3年度）病床機能報告の状況）

○ 令和3年7月1日時点での名古屋・尾張中部構想区域の病床機能報告状況では、地域医療構想で2025年7月1日に必要とされる病床のうち、特に、回復期の病床数が不足すると見込まれています。

＜2021年度（令和3年度）病床機能報告（2025年7月1日時点の機能）＞

（単位：床）

	全体	（令和3年度 平均値）	高度急性期	急性期	（令和3年度 平均値）	回復期	（令和3年度 平均値）	慢性期	（令和3年度 平均値）	休養等	（令和3年度 平均値）	休養予定	中止予定	（令和3年度 平均値）	（令和3年度 平均値）
名古屋・尾張中部	20,714	~205	9,012	62	7,393	79	3,451	~92	3,637	~105	221	0	221	0	~230

（出典：令和3年度病床機能報告結果 令和4年11月愛知県公表）

（名古屋医療圏の疾病別医療需要推計（入院患者））

○ 愛知県地域医療構想では、名古屋医療圏において、がん、急性心筋梗塞、脳卒中など小児疾患を除く主な疾患について、平成25年と比較して、2025年、2040年の高度急性期・急性期の入院患者は増加すると推計しています。

＜疾患別医療需要推計（高度急性期・急性期の入院患者の増減率）＞

（単位：％）

区 分	平成25年	平成37年	平成52年
が ん	100	112	118
急性心筋梗塞	100	127	135
脳 卒 中	100	135	146
成人肺炎	100	142	157
大腿骨折	100	156	173
消化器疾患、肝臓・胆道・膵臓系疾患	100	121	126
小 児 疾 患	100	98	95

（出典：愛知県医療構想（参考資料））

② 構想区域の課題

○ 大学病院が2病院あり、救命救急センターも7か所整備されている等、高度な医療を広域に支える役割があり、今後も高度・専門医療を確保し、緊急性の高い救急医療について、他の構想区域との適切な連携体制を構築していく必要があります。

○ 人口が多く、面積も広いいため、構想区域内の医療提供体制の地域バランスに留意する必要があります。

○ 回復期機能の病床を確保する必要があります。

③ 自施設の現状

【理念】

地域に根差した大学病院として高度かつ安心な医療を提供するとともに、優れた医療人を育成します。

【基本方針】

- ・ 公立大学病院の使命を自覚し、安心安全で質の高い医療を提供します。
- ・ がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターとして、がん医療、小児・周産期医療の充実に努めます。
- ・ 地域の医療機関と連携し、地域医療の発展に貢献します。
- ・ 充実した医学教育のもと、人間味豊かな優れた医療人を育成します。
- ・ 医学研究を推進し、新しい医療の創出を進めます。

○ 診療実績（令和7年度実績）

- ・ 入院延患者数 : 147,856人 ・ 外来延患者数 : 301,707人
- ・ 新入院患者数 : 14,639人 ・ 救急車受入件数 : 3,632件
- ・ 平均在院日数 : 8.9日 ・ 手術件数 : 5,808件
- ・ 病床稼働率 : 81.0%
- ・ 紹介率 : 88.2% ・ 逆紹介率 : 106.6%（地域医療支援病院の算定式による）

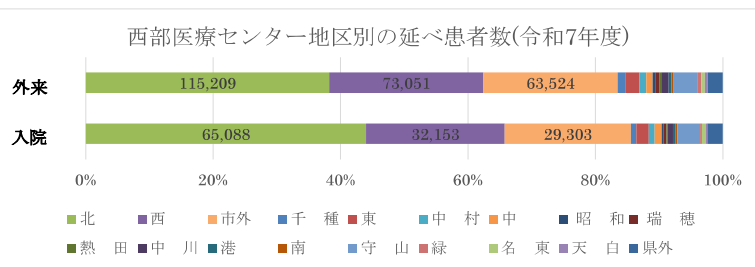
○ 自施設の特徴

（1）主な指定・認定施設

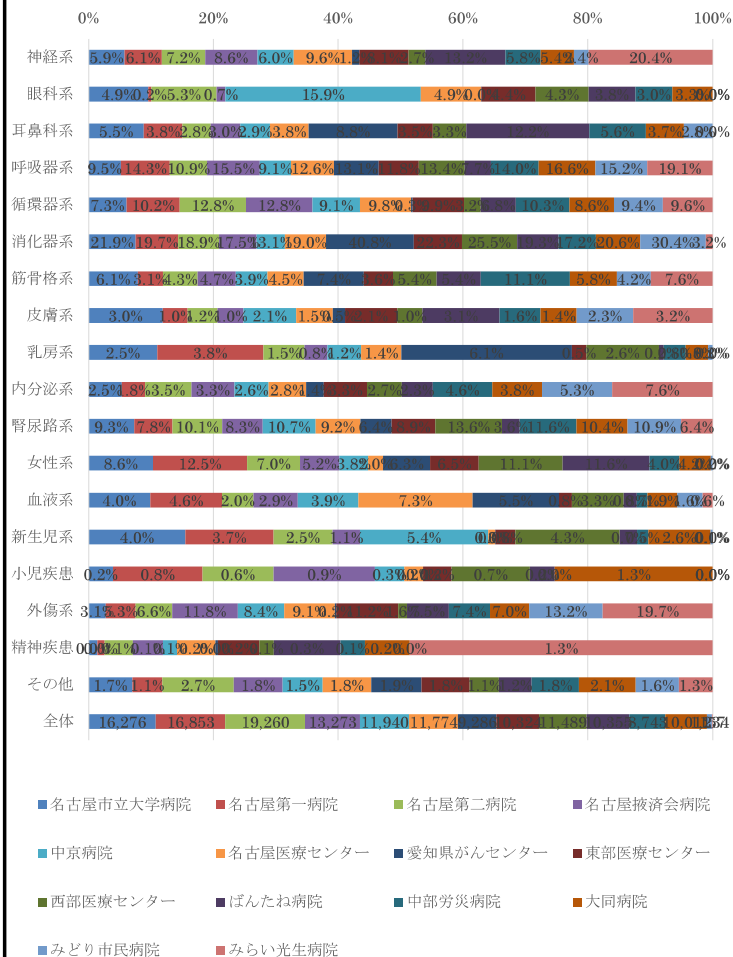
- ・ 地域がん診療連携拠点病院（国指定）
- ・ 臨床研修指定病院（基幹型）（国指定）
- ・ 地域周産期母子医療センター（県指定）
- ・ 地域医療支援病院（県承認）
- ・ 災害拠点病院（地域災害医療センター）（県指定）
- ・ 救急告示医療機関（県指定）
- ・ 病院機能評価3rdG:Ver. 1.1（日本医療機能評価機構認定）
- ・ 脊椎脊髄外科専門医基幹研修施設（日本脊椎脊髄病学会認定）
- ・ 一般病院連携精神医学専門医研修施設（日本総合病院精神医学会）

（2）地域別患者数

西部医療センターの地域別患者数は北区・西区・市外（主に清須市・北名古屋市・豊山町）の3地域で8割以上を占めています。



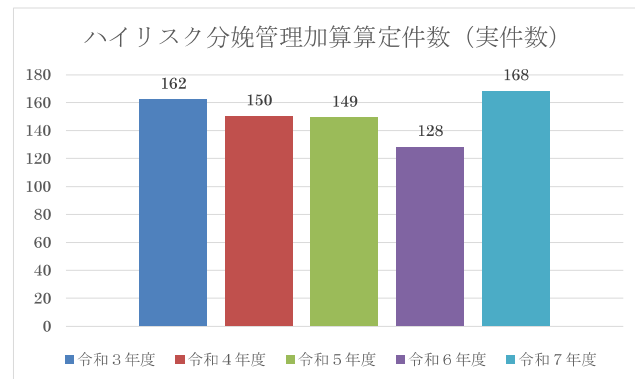
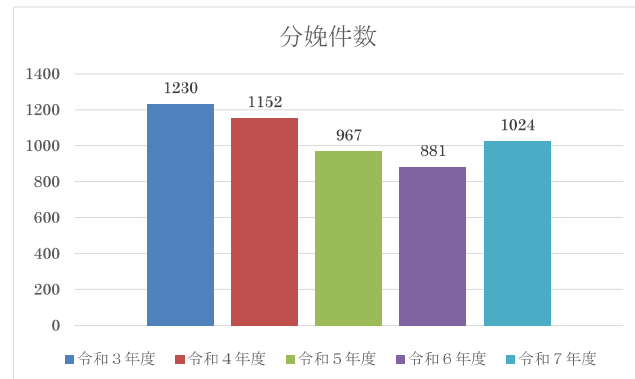
名古屋・尾張中部医療圏における主なDPC対象病院 の主要診断群別シェア



③ 特徴とする医療

※小児周産期医療※

地域周産期母子医療センターとして、新生児搬送やハイリスク出産に対応。
NICUの通年稼働率は90%以上、分娩件数は年間1,000件ほどで名古屋医療圏でトップクラスです。赤ちゃんにやさしい病院（BFH）として母乳育児支援にも力を入れているほか、小児医療センターでは0歳から15歳までのお子さんに対する高度・専門医療と生活指導を提供。



④自施設の課題

当院は令和3年4月より名古屋市立大学の医学部附属病院となり、今後はそれぞれの附属病院が連携し、それぞれの特長を生かした高度・専門医療を地域に提供するとともに医師の配置や経営の効率化を行う必要。

高度急性期及び急性期病床を持つ病院として、近隣の医療機関と役割分担や連携を行いながら、名古屋・尾張中部医療圏の幅広い医療ニーズに対応することが求められていますが、特に、公的病院に求められる政策的医療については、特に小児医療・周産期医療を中心に医療機能を充実させ、地域医療に貢献してまいりたいと考えている。

当院では、開院当初よりMFICUとしての機能を有しており診療は行っていたものの、地域周産期母子医療センターとして総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児集中治療室管理料）を算定する施設基準の届出要件の一つである医師の配置体制が十分ではなかったため、MFICU病床として届出ができていなかった。

これらを着実に実現するための主な課題点は以下の通り。

- ・人材の育成・確保
安心・安全な高度・専門医療を提供するため、名古屋市立大学及び大学病院・医学部附属病院群で連携し、人材の育成・確保を進めるとともに、当院においても教育研修の充実、資格取得・研修受講の促進を行う。
- ・施設・設備の整備
施設の狭隘化により、当院が提供すべき高度・専門医療への対応が困難となっているため、施設・設備の整備を効率的に行う。
- ・母体胎児集中治療室管理料の届出に向けて医師の体制等の調整が必要

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・ 小児・周産期医療における地域の中核医療機関として充実を図る。
- ・ 地域医療支援病院として高度急性期及び急性期病床の機能を維持していく。
- ・ 地域の中核医療機関として、地域医療連携の一層の推進を図ることで、地域包括ケアシステムの構築及び名古屋市全体の健康福祉施策の充実に貢献する。
- ・ 地域における高度周産期医療の需要は増大しており、年間約1,000件の分娩を取り扱う名古屋市立大学医学部付属西部医療センターがその役割を担うべきと考え、今後は地域の重症妊婦・胎児の受け入れや高度医療提供に加え、周産期医療体制の安定化充実に寄与することで、引き続き市民へ安全・安心な医療を提供していく方針。

② 今後持つべき病床機能

- ・ 現在の高度急性期及び急性期病床の機能を維持する必要がある。
- ・ 妊娠年齢の高齢化に伴うハイリスク妊娠・出産の増加に対応する必要がある。
- ・ 地域周産期母子医療センターとして、総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児集中治療室管理料）の施設基準に定められた医師配置体制を整備したことから、令和7年12月、同管理料の施設基準に係る届出書を東海北陸厚生局に提出した。これに伴い、今回の2025プランでは、急性期一般病棟のうち6床を、高度急性期機能を担うMFICUとして整理した。今回の変更は、従来から担ってきた診療機能を病床機能上明確に位置付けるものであり、診療内容そのものに大きな変更はない。なお、病床機能の区分変更であり、総病床数に変更はない。

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	令和7年11月 (令和7年度病床機能報告)		令和7年12月
高度急性期	261	→	267
急性期	239		233
回復期	0		0
慢性期	0		0
(合計)	500		500

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			集中的な検討を促進 2年間程度で 第7期 介護保険 事業計画 第7次医療計画 第8期 介護保険 事業計画
2018年度			
2019～2020年度			
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて
検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- 病床稼働率：84.0%
- 手術件数：5,000件
- 紹介率：80.0%
- 逆紹介率：90.0%
- 分娩件数：1,000件

経営に関する項目*

- 医薬材料費比率 28.1%

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】
(自由記載)